

建設業「20万社でも過剰」

総合評価、経審見直し

転業、国際展開を支援

前原誠司国土交通相は、建設専門紙のインタビューに応じ、公共事業が減少する中で建設業者数が実質20万社体制でも過剰との認識を示すとともに、今後、建設業として生き残るか転業するか選択が必要との考えを明らかにした。「建設業者の転業、転職は、政府として支援していく姿勢を示した。また、「国際展開は、大手ゼネコンの使命」とし、国も積極的に支援する一方、大手各社の自助努力による海外事業の拡大を求めた。公共工事の品質確保とダンピング(過度な安値受注)防止策として、総合評価方式や経営事項審査を抜本的に見直す考えも明らかにした。

前原国交相が見解

業、観光、介護・福祉の分野をあげた。「緊急雇用対策本部でも建設業者の転業支援、転職支援をしっかりとやっていく」との姿勢を示したことを明らかにし、政府として建設業の転業や転職、兼業をバックアップしていく考えだ。一方、成長戦略の一つとなっているゼネコンの海外展開については、「世界マーケットを見れば建設業界は、成長業、観光、介護・福祉の分野をあげた。緊急雇用対策本部でも建設業者の転業支援、転職支援をしっかりとやっていく」との姿勢を示したことを明らかにし、政府として建設業の転業や転職、兼業をバックアップしていく考えだ。一方、成長戦略の一つとなっているゼネコンの海外展開については、「世界マーケットを見れば建設業界は、成長



前原国交相は、人口減少、少子高齢化が進み、膨大な財政赤字を抱える中で、将来にわたって持続可能な社会にするためには「これまでのように(経済対策として)『公共事業』という時代ではない」と強調する。社会資本が更新時期を迎え維持管理を中心とした公共事業が必要とされる

中でも、社会保障など税金の使い道が増えるため「公共投資は減らしていかなばならない」とした。

建設業界に対しては、51万社ある建設業許可業者のうち年間の完成工事高が100万円以上の会社は20万社程度と指摘し、「まだまだ縮減していかざるを得ない」と指摘。「これまでの自民党政権のようには甘いな」と言いつつ延命させるよりは腹を決め、生き残りをかけて頑張るか、他業種に転換してもらうしかない。頭の切り替えが必要だ」とし

2面にインタビュー

た。転業先として、自給率を高めるための農業を始め、林

「産業だ」とし、国内のバイが減少する中でスーパージェンコンには海外に目を向けてもらう考えだ。「海外の企業は売上の6、7割が海外。一方、日本企業は2割くらい」と指摘、政府もODA(政府開発援助)や政府間交渉などを通じて支援していくが、企業自らノウハウを身に付けてもらうことを求めた。

このほか、「まともな企業や努力をしている会社が報われる評価方式にしていく」考えで、経営事項審査を見直す考えを。公共工事の品質の確保に向け、「ダンピング防止も考えなければならぬ」とし、総合評価方式の不透明性、恣意(しい)的点数が付けられていることを指摘し、見直しに向けた検討作業を指示したことを明らかにした。

前原国交相インタビュー 発言内容

2010年度予算概算 策、人材育成などにお金をもつ 要求で公共事業費は前年度 比14%減とされたが、今後 の建設業界の方向性と公共 事業削減による倒産、失業 が出る予想されることへの 対策は

建設業界の方向性

「まず、大前提として、日本 の置かれている現状をわたくしは 三重苦と表現している。04年から 人口が減っているという人口 減少が一つ。このままでは65歳 以上が(人口の)5人に1人に なり、50年ごろには5人に2人 が65歳以上となって、生産年齢 人口が今の66%から50%ごろに は51%に減るといふ少子高齢化 もある。働ける人が15%減って、 社会保障にお金のかかる世代が 20%増える。3つ目は、膨大な 財政赤字を抱えているというこ とだ。わが国は、いつの間にか イタリヤを抜いて先進国最悪の 財政赤字になった。今年度の税 収はおそらく37兆円くらいだろ う。支出は約100兆円。なんと いう国になってしまったのか。 こんな国が持続可能であるわけ がない。そう考えた時に、時代 の変化と持続可能な社会は、何 をしたら良いのか。だからこそ 政権交代の時に『コンクリート から人へ』として、税金の使い 道を変えると言った。公共投資 は減らして社会保障や少子化対

策、人材育成などにお金をもつ とかけていくというふうにお金 の使い道を変えることにした。 その中で、わたくしが国土交通大 臣に指名されて、それを担うこ とになった。だから、今回(公 共事業費が前年度比で)14%減 となったものの、14%下げ幅 が終わりとはいくことはない。 今回ほど下げるかは別として、 毎年、公共事業の縮減傾向は続 いていかざるを得ないという社 会状況だと思う」

「インフラはつくったから維持 管理にお金がかかる。林道、農 道を除く道路の維持管理には毎 年、2兆2000億円程度がか かっていて、新たにつくるとま たメンテナンスにお金がかか る。やはり日本の置かれた三重 苦を考えると公共投資は抑制せ ざるを得ない」

「こうした中で、これから建 設業界をどうするか。(今、建 設業者数は)50万社あまりと言 われているものの、実際、(完 工高が)100万円以上の会社 数は約20万社くらいだ。約30万 社は建設業許可を受けているも のの、実際に仕事はあまりして いない。その20万社がどうなる かというところ、やはりまたまた縮 減していかざるを得ないと思 う。今回の緊急雇用対策本部で は、建設業者の転業支援、転職 支援をしっかりするようについ だ。例えば、農業や林業、観光、

介護・福祉の分野などに転業を いかに関るか。これからバック アップしなければならぬ。農 業は、食料自給率が40%で、も っと高めなければならぬ。山 の手入れも、非常に大事なこ とで、手入れが必要と考えれば林 業が必要だ。それを支える仕組 みはもろもろつく。そういう 転業支援をいかにするかが大事 なことだ」

「だが、世界のマーケットを 見れば建設業は成長産業だ。 日本は公共投資は減らす。民主 党政権ではなくても減らさざる を得ない状況になっただろう。 世界は人口も増え、米国の世 界同時不況で減速はしたと言え ども、成長は続いている。そう 考えた場合、世界は建設業界に 対しては成長分野だ。だからこ そ、国土交通省成長戦略会議の テーマの一つにゼネコンの国際 展開をいかに支援するか、高速 道路、下水道システム、新幹線、 リニアなどを海外に輸出して、 そしてゼネコンは内弁慶ではな く外で仕事をしてもらう。地域 の建設会社が縮まっていくパイ を奪い合い、叩き合ってお互い が苦しむことがないような状況 にすることを外に出てもらうこ とを支援したい」

「方向性は示さなければなら ない。公共事業はこれからは減 りますと。申し訳ないが、減る。 建設業者が備わってやるわけは ない。日本の置かれている状況、 三重苦を考えれば、この政権が やっても必然である。その中で、

「だが、海外で利益が上がる はず整理している状態とい う話もあり、今以上に国の 強力なバックアップが必要 という声もあると聞くが」

「一方、海外に出られ ない中堅や地方の建設会社 はどう生きていくのか」

「20万社は無理だ。生き残り を賭けて頑張るか、あるいはほ かの業種に転換するかしてもら うほかない。自民党政権のよう に建設業界に選挙でおんぶに抱 っこではなく、選挙を応援して もらっていないから冷たく言っ ちゃいけない。わたしは建設業 わけではない。わたしは建設業 界から一切、応援してもらって いない。応援してもらってたら、こんなことは言えなかった と思うが。そういうことでは なく、日本における三重苦を考 えた時、これから借金してまた 公共事業という時代ではもはや まったくない。(お金を)使っ べきところは医療であり、介護 であり、少子化対策である。必 要なインフラはやらなければな らないが、維持管理にそれだけ のお金がかかる。このままでは 落ちる橋やメンテナンスのでき ないトンネル、首都高速道路や 新幹線もかなり老朽化する。更 新時期がきており、こうした公 共事業をやらなければならぬ。 このままではどうしようもな い。このままではどうしようも できない」

「だが、それはわたしは、ス ーパーゼネコンの甘えが過ぎる と思う。海外のスーパーゼネコ ンと言われる企業は、売上の6 1-7割が海外で、自国での売上 は3-4割だ。日本は内弁慶だ からせいぜい2割。そう考えた 時にノウハウを自ら身に付けて もらわなければならない。例え ば商社に学ぶこともあると思 う。最初は、だまされたたりする 商慣習が導くし、したたかな人 が多い。自らが世界の荒波の中 で、自社のパイを拾うことが、 本来、国際競争で残る、あるいは 国際社会の中で大きくなるス ーパーゼネコンの使命だと思 う。だから、できるだけバック アップはする。だけれど、すべて を国に頼るのは、甘えた」

「甘いことを言って、延命さ せるよりは、腹を決めてこの業 界で生き残ると。本当に生き残 っているところは、生き残って 強くなる。実質20万社の体制 も、これから難しい。そこで生 き残るためのノウハウ、人材を 確保する意思があるところが残 り、そうでないところは、転業

転業・転職すること、スーパ ーゼネコンの国際展開をしっか りやっていく中で、建設業その ものの支援体制を取ることは大 事だと思っている」

「今、海外で利益が上がる はず整理している状態とい う話もあり、今以上に国の 強力なバックアップが必要 という声もあると聞くが」

「転業や兼業するといふ意味に 頭の切り換えが必要だと思っ てる」

「それは分からない。一つひとつの会社の大きさに応じて、地域性にもよる」

「事業量が減ると、少な いパイを取り合い、利益を 無視したり、労働者の賃金 にしわ寄せがいったりとい ったことが出てくると思っ てるが、その対策は

「適正規模はどの程度と 考えているか」

■入札制度・経費

「いくつか、今の入札制度で考えなければならぬ」ところがある。例えば、総合評価方式が本当に良いのだろうか。極めてブラックボックスになっている。いろいろなことを提案して総合評価方式で点数をつける。しかし、果たしてその点数のつけ方が客観的で公正か、ということが分からない。結果的に、公益法人などが仕事を取っているケースがかなりある。そういう部分での総合評価方式のあり方を見直さなければならぬ」

「あと(の課題)は経営事項審査だ。本当に点数が高いところが、ランクが上で仕事を取りやすいということは根本的に問いたださなければならぬ。例えば、極端な例ではペーパーカンパニーで、人、機材、リスクを持たないで、経営点数は高くなる。だが、本当に仕事して技術者を持って、機材も持って、借金しているところは経営点数が

低い。努力をしているところが、しっかりと報われるという評価方式にしなければならぬ」

「その中でいかにダンピング(過度な安値受注)を防止するかという点も考えなければならぬ。どうしても価格重視になり、低価格競争が行われ、結果的にはみんなで叩き合っ、しわ寄せが下請けにいき、労働者にいくことになる。その点は改善しなければならぬ」

「総合評価を見直すのか」

「総合評価方式は、否定しないが、おかしな総合評価方式が、特に公益法人に絡む発注では多すぎる。結果的に天下りを受け入れている公益法人が民間でできる仕事を取っている。特命随契約はやめ、随契約もダメ。そうするとプロポーザルということになるが、結果的に我田引水的な評価基準を設けて、不透明な形で総合評価方式が行われ、結果として天下りを受け入れている会社が勝つようなものになってしまう。そこは見直さなければならぬ」ところだと思つた」

「どの政権でも公共事業は減少するだろうと言われた。だからこそ、前政権下で新分野進出や国際展開支援プログラムを開き、下地を整えてきた。だが、今回、公共事業削減のテンポと建設業界の業態転換のテンポが合わないのではないか」

「その議論は多々思う。たまたまコストが高い、単価が

高い。スーパーゼネコンが仕事をとり、JVや下請け、孫請けに仕事をさせるという構造そのものに大きなポイントがあるのかもしれない。例えば日本の高速道路事業(の事業費)は高すぎると思う。ところが併せているのは、低価格競争が行われ、結果的にはみんなで叩き合っ、しわ寄せが下請けにいき、労働者にいくことになる。その点は改善しなければならぬ」

「総論として、整備新幹線の長野〜金沢の工事の平均落札率が98%ということ。談合しているのではないかと。それでコストが高くなる。そういう体質がまだ残っているのではないかと。価格が高いものを10%圧縮する努力が、そういうところで建設業界に考へてもらいたいところがあると思う。14%の公共事業費が減った、14%の事業費が減るのではない。単価を圧縮する努力をしてもらわなければならぬ部分があると思う」

「入札方式の徹底した見直しをしなければならぬ。なんだかんたかと言っている温床は残っているのではないかと。極めて公共事業費が高止まりしているのではないかと。高速道路なんて、単位当たりのコストが高すぎるのではないか。話が違つたように

聞かせるかもしれないが、オイルショックがあつて日本の省エネが進んだ。あるいは、今回の1990年度比で(CO₂)などの排出量を25%削減すると打ち上げてインバウンドを起す」ところだ。一つの同じ単価で仕事ができるということから、コペルニクスの発想を変えてもらわなければ、わたしはいけないと思う」

「総論として、整備新幹線の長野〜金沢の工事の平均落札率が98%ということ。談合しているのではないかと。それでコストが高くなる。そういう体質がまだ残っているのではないかと。価格が高いものを10%圧縮する努力が、そういうところで建設業界に考へてもらいたいところがあると思う。14%の公共事業費が減った、14%の事業費が減るのではない。単価を圧縮する努力をしてもらわなければならぬ部分があると思う」

「入札方式の徹底した見直しをしなければならぬ。なんだかんたかと言っている温床は残っているのではないかと。極めて公共事業費が高止まりしているのではないかと。高速道路なんて、単位当たりのコストが高すぎるのではないか。話が違つたように

■総合評価見直し

「恣意(しい)的につけても点数は点数。選定過程が、価格より不透明になったという気がする。価格が叩きあいの面も問題がある。ダンピングの問題もある。とはいへ果たして総合評価方式が良いのかということ、わたしが公益法人からみて見えた事例は、いかにも怪しげだ。天下りがいるところは評価点を高くして、結果的に仕事を取らせるといふ道具に使っているものがあまた見られた。総合評価方式が悪いというわけではないが、どうそれを検証するのかというところを少し勉強している」

「見直しのスケジュールは」

「本当に難しい。時間もかかる」

「建設業の転業に対して国として支援しなければならぬとおっしゃったが、転業の決断をかなり早急に企業が考えなければならぬ

くなる。支援は難しいのでは

■業種転換へ支援

「分りやすい例でいえば、農業だ。建設業者で農業を今、兼業しているところは結構でいる。その問題点もいろいろある。例えば農業は田んぼを耕しても、畑を耕しても2-3年は絶対に儲からない。耕してすぐに黒字になるわけではない。しかし、建設業を生業にして農業もやるとすると、建設業は黒字がトントンとしても農業をやるのは赤字になる。そうすると、経営の点数が低くなる。連結があるから、例えば、そこを切り離して、兼業しているところは農業において赤字であっても経営に響かないようにするとか、そういうアイデアがあるのではないかと」

「建設業なので、農林系の融資が受けられないとか(という問題もある)。林業に転業するところでは、例えば間伐材を国が買い集めて住居リフォームに国内材として活用するといふ取組、消費を受け持つことをある程度しないと、外材との価格競争はなかなか勝てない。例えばそういうことも考えられる」

「介入への転換も容易なことではないと思つた」

「容易ではない。別に民主党政権になったから公共事業が減るわけではなく、前政権から建設業と地域の元氣回復事業といふのを実施していた。2次募集

の報告を受けたが、188件の申請があつて、内訳は農業が41、林業が13、水産が6、環境は33、残念だが福祉は1、観光が59、その他が35だった。前政権から同じような目的意識でやっている。例えば、こういうことをさらにバックアップする。緊急雇用対策にも盛り込まれている。よりバックアップすることは可能だ。政府全体として取り組まなければならぬ」

「公共事業が減少し、ダンピングが起きているのは必至の状況だが、公共施設の品質の確保のあり方はどう考えているか」

「オーソドックスなやり方としては、最低の制限価格を設けるのが一つのやり方かもしれない。最低制限価格を公表する場合は別に、予定価格があつて最低の制限価格を設ける中で通過のダンピングを防ぐということも検討できる。パイが減つて無理やり取って、結果的に叩きあひになり、お互い沈むということがないように、例えば一時的な方策として、国の行う事業には最低の制限価格をすべて設けるとか。例えばそういうところが考えられるという気がする」

「設計労務単価がかなり下がっているが、その対策は」

「そこは要検討だ。具体的にそれに対する考え方を持っているかといつと、わたしは持っている。国交省で検討しなければならぬ」

公共工事、11年度以降も縮減

海外進出や転業支援／総合評価も検証

前原国交相インタビュー



インタビューに答える前原国交相＝5日午後、国交省で

前原国交相は5日、日刊建設工業新聞など建設専門紙各社のインタビューに応じ、今後の建設行政の展望について語った。この中で前原国交相は、「11年度以降も国内公共工事は縮減する。甘いことを言っていて建設業を延命させるより、腹を決めることが重要だ」と強調。大手や中堅、地方建設業者に対して施工コストの一層の縮減と、海外進出や農林業分野などへの転業の動きを加速するよう求めた。入札契約制度に関しては、工事品質を確保するために導入している総合評価方式の入札について「落札者の決め方が極めてブラックボックス」と指摘。制度見直しに向けて評価過程を再検証するよう担当部に指示したことを明らかにした。

施工コスト引き下げ努力を

前原国交相は、「日本を奪わないとの認識を示は人口減少、少子高齢化、ばく大な財政赤字の三重苦だ」と日本の置かれた現状を指摘。その上で今後の公共投資について、「ばく大な借金の下で新規事業を行っていたら、これから更新時期を迎える橋やトンネル、新幹線、首都高道路などのメンテナンスができてなくなると述べ、新規事業より手企業は受注の約8割を他国で稼いでいるのに、海外の大手ゼネコンの経営の現況について、「海外の大手ゼネコンの縮小が避けられない中、大手ゼネコンの生き残りに、海外展開を強化することが不可欠だとの認識を示した。」と述べ、現状維持を望む業者に対しては先行きに厳しい見方を示した。

大手は世界の荒波にもまれよ

前原国交相は、日本の大手ゼネコンは2010年度予算概算要求で公共事業費を前年度当初比14%減としたが、前原も公共事業費の削減を続くと強調した。また、「事業額が減っても、各企業が施工コストを引き下げる努力をすればパイは同じだ」との持論も展開した。さらに、持続可能な社会構築に向けて「民主党は社会保障を増やし、公共投資を削減するというマニフェストをつくった」と指摘。「甘いことを言っていて(建設業)を延命させるより、腹を決めることが重要だ。どの政党が考えも公共工事の削減の動きは同じだ」と強調した。

兼業支援へ経審改正も

現在、建設業許可業者が約50万社あることについて、前原国交相は「免許を取っていないが、事業は行っていない会社は30万社ある。会社数が多すぎる」と述べ、事業を行っていない30万社については削減すべきだとの認識を示した。建設市場が縮小を続ける中では、残る20万社についても「中堅、地方業者は生き残りをかけて頑張るか、業種転換するか、建設業と他業種との兼業といった頭の切り替えが必要になる」と業態転換や兼業の必要性を強調した。

入札制度、徹底的に見直す

入札契約制度について前原国交相は、「入札方式を徹底的に見直していかないといけない」と述べ、総合評価方式のあり方を検証する考えを示した。現在の総合評価方式について前原国交相は、「極めてブラックボックスになっている。価格(競争)よりも、(選定)過程が不透明になった気がする」と指摘。「おかしな総合評価方式が、公益法人の絡む発注では多すぎる」と特に役務関係の入札に問題があるとの見方を示唆した。さらに、整備新幹線のば、一時的な方策として、

「そのための支援もある」と同省としても海外進出を積極的に後押ししていく姿勢を示した。これまで海外進出での成功事例が少ないことについては、「政府間交渉などの国のバックアップが少なかった」との認識を示す一方、「同じ国に進出して国内と同様の使命だ」として、一様にはたたき合いをしている。世界の荒波にもまれよ」と述べ、国交省として支援を行っていくことを約束した。さらに、「すべて政府に頼るのは甘すぎた」とも述べ、「商社などから商習慣を学ぶ、国際社などで大きくなるのが使命だ」と業界側に海外進出への体制整備を重ねて求めた。入札制度については「長野、金沢間の工事発注について平均落札率98%、絶対に厳格にしたい」と語るなど、「まだまだ厳格の温度が残っているのではないが、極めて公共事業費が高止まりしている」との認識を示した。「建設業界も同じ単価で仕事ができるというようなどころからコペルニクス的に発想を変えてもらわないといけない」と訴えた。公共事業削減で低価格競争が増えるとの懸念に對しては、あくまで検討するところが報われる評価方式にしないといけない」と語った。

参院予算委で論戦

参院予算委員会が6日、建設業界に詳しい自民党の脇雅史氏が質問に立ち、鳩山由紀夫首相や前原誠司国土交通相と激しい論戦を繰り広げた。優良な建設業者や技能者の維持・存続を求める脇氏の主張に対し、前原国交相は「過大な投資を前提に残すのはおかしい」と反論。また、鳩山政権が掲げる「コンクリートから人へ」というスローガンに関連し、「コンクリートを使わずに防災ができるのか」と迫る脇氏に、鳩山首相は「人の命を守るためにコンクリートが必要な事業があるのは当然だ」と応じた。主なやりとりは次の通り。



脇議員



鳩山首相

【建設業対策】

脇氏 建設業界は危機的状況にある。過当競争で淘汰(とことた)され、問題なのは良質な業者が残らないことだ。日本の技能労働者は素晴らしい技術を持っているが、このままではいなくなってしまう。どうやって業界を維持するのか。

国交相 これまで過大な建設投資が行われ、その投資が減れば、転業したりに他に見合った建設業者や他の仕事に就いたりす

脇氏 首相 良質な業者や技能者を維持せよ 命守るコンクリート事業は当然

ることがトータルの調整として必要だ。優れた技能水準は残さなければならぬが、過大な投資を前提に残すのはおかしい。

脇氏 適正な投資がないと適正な業者が残らない。軟着陸させないと大変なことになる。公共事業を減らす手当が必要だ。

国交相 総合的雇用対策の中で(建設業の)業種転換や転職支援はきちんとしていく。(公共事業削減は)自民党政権時代から続けられていることで、新たに減らしたわけではない。自民党のころから転業・転職支援は行っており、さらに拡充して推進する。

脇氏 建設業は必要不可欠だ。しっかりとした技術を持つ会社を適正な数で残すには国の支援が必要だ。いかに必要な建設業の質と数を残すかを

考えてほしい。

国交相 (建設業は)必要な産業であり、優秀な技術を持つことは大事だ。しっかりと建設行政を進めていきたい。

脇氏 「コンクリートから人へ」というスローガンを掲げているが、コンクリートと社名の付いた会社から苦情が来ている。コンクリートで仕事をしている人は人間ではないのか。

首相 方向性として、公共事業はあまりにも過ぎたところがあったので、もっと大事な「人間のための経済」に(予算を)乗せなくてはならないという意味だ。

脇氏 地震列島で万全の備えを行うにはコンクリートを使うしかない。使わずに防災ができるのか。

首相 人の命を守るためにコンクリートが必要な事業があるのは当然だ。コンクリート業界にも頑張ってもらいたい。

114面に続く

6日の参院予算委員会での自民党の脇雅史氏の主な質疑は次の通り。

Ⅱ一 面から続く

【地場建設業の倒産】

脇氏 建設会社がどんどんつぶれている。(建設業は)高コストといわれるが、労働者賃金は最悪だ。各社の経営や労働者の処遇をどう考えるのか。

前原国土交通相 スーパーゼネコンが下請、孫請に(仕事を)出す中でた

たかれ、地場業者は赤字覚悟の由々しき状況にある。沖縄の公共事業では地元51%しかお金が落ちていない。地場業者が仕事をできず、労働者に給与も下りていない。改善しなくてはならない。

ただ、現在の財政や少子化を考えれば(地場業者も)減らざるを得ず、転業や転職の支援をやらなければならない。

【公共投資】

脇氏 日本に新規の投資は必要なのか。

前原氏 自民党で造りつづけた公共施設の維持管理が大変になり、新たな投資は難しいと申し上げている。

度ごとの配分の中で判断する。新規事業をしないとは言っていない。

【ダム事業の中止】

脇氏 「緑のダム」の意味は、

参院予算委 主要質疑

脇氏 欧米ではどんどんインフラ整備を増やしている。必要な金なのだ(投資の)限度はどこにおくのか。

地場は赤字覚悟の由々しき状況

「ダム事業の中止」の脇氏 「緑のダム」の意味は、

脇氏 数字を出してほしい。そのような論文はない。効果を明確にしないと国の計画にはならない。

国交相 白か黒かという話ではない。山の保水能力が高ければ(洪水)調整がつく。雨が降って一気に流れないなら調整機能も果たすし、ある程度のかんがい機能も果たす。

脇氏 首相や国交相は八ッ場ダムはやめると公言しているが、やめる権限はあるのか。

国交相 本体工事の中止を表明したが、ダム事業としては継続している。生活関連工事は進めるつもりだ。最終的には、予算に関する国会の議論を経て中止になる。

脇氏 現行法でやめる権限はあるのか。

国交相 特ダム法(特定多目的ダム法)でも、予算執行も国会の議決が必要だ。

鳩山首相 森林の役割に保水能力がある。開発途上で破壊され、洪水が起きやすくなったという反省から、自然を大事に機能も果たす。

脇氏 首相や国交相は八ッ場ダムはやめると公言しているが、やめる権限はあるのか。

国交相 本体工事の中止を表明したが、ダム事業としては継続している。生活関連工事は進めるつもりだ。最終的には、予算に関する国会の議論を経て中止になる。